

①【住所】

打ち出されている内容と違う場合のみ記載してください。**電話番号は必ず記載してください。個人の方は住民登録等の住所を記載してください。**

②【氏名】

打ち出されている内容と違う場合のみ記載してください。**※押印は不要です。**

③【個人番号又は法人番号】

個人の場合は、12桁の個人番号、法人の場合は、13桁の法人番号を右詰で記載してください。初めから「\*」や番号が印字されている場合、個人番号・法人番号の記載は不要です。

④【事業種目】

**事業の種目を具体的に記載してください。また、法人の場合は、資本金を記載してください。**

⑥【応答者】

打ち出されている内容を確認し、申告の内容について直接応答される方を記載してください。

⑦【税理士】

打ち出されている内容を確認し、変更又は解約があった場合は、必ず訂正してください。

⑧～⑭

**該当するものを○で囲んでください。**

⑧で「有」と記載の方は、「耐用年数短縮承認通知書」の写しを添付してください。  
⑨で「有」と記載の方は、「増加償却届出書」の写しを添付してください。  
⑩で「有」と記載の方は、「償却資産課税標準特例該当資産届出書」を添付してください。  
⑪は地方税法では適用になりませんが、確認のため記載をお願いします。

⑱【前年前に取得したもの】

現在登録のある資産の**取得価格を種類ごとに合計**して打ち出しています。

⑳【前年中に減少したもの】

前年中（申告年度の前年1月2日～申告年の1月1日）に減少した資産の**取得価格を種類ごとに合計**してください。

㉑【前年中に取得したもの】

前年中（申告年度の前年1月2日～申告年の1月1日）に増加した資産の**取得価格を種類ごとに合計**してください。

㉒【計】

⑱から㉑までの計を計算してください。

※初めて申告される方は、⑱、⑳の記載の必要はありません。

※申告年度以前に取得した資産で、今年度初めて申告する資産がある場合（申告漏れ）は、㉑【前年中に取得したもの】に記載し、**別途、修正申告してください。**

㉓～㉕

自社電算処理による申告の場合を除き、記載の必要はありません。

第二十六号様式 (提出用)

〇〇年度

受付印

年 月 日 殿

### 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所有者コード

1 住所	比企郡川島町大字下八ツ林870番地1			3 個人番号又は法人番号	1234567890123	8 短縮耐用年数の承認	有	無	
2 氏名	川島 太郎			4 事業種目(資本金等の額)	不動産貸付業 (30 百万円)	9 増加償却の届出	有	無	
5 事業開始年月	平成27年8月			6 この申告に 応答する者の 係及び氏名	川島 花子 (電話 049-297-1811)	10 非課税 該当資産 の特例	有	無	
7 税理士等 の氏名	川島 花子 (電話 049-297-1811)			11 課税標準 の特例	有	無	12 特別償却 又は圧縮 記載	有	無
13 税務会計 上の償却 方法				14 青色申告	有	無			

資産の種類	取得価額			計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)		
1 構築物	8,743,500			8,743,500	① 川島町大字平沼1175番地 ② ③
2 機械及び装置	548,000	548,000	2,096,500	2,096,500	
3 船舶					16 借用資産 (有) 無
4 航空機					
5 車両及び運搬具					貸主の名称等
6 工具・器具及び備品	958,800	669,300	1,015,000	1,304,500	
7 合計	10,250,300	1,217,300	3,111,500	12,144,500	17 事業所用家屋の所有区分 自己所有 借家

資産の種類	評価額(イ)	決定価格(ハ)	課税標準額(ト)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具・器具及び備品			
7 合計			

18 備考(添付書類等)

※「増減なし」、「該当資産なし」、「事業廃止(撤退)済」のいずれかに該当する場合は必ず記載してください。

記載例 1

⑮【事業所等資産の所在地】

欄が足りない場合は、別紙又は、備考欄に記載してください。

⑯【借用資産】

該当するものを○で囲んでください。なお、「有」の場合は、当該所有者、資産名を記載してください。欄が足りない場合は別紙又は、備考欄に記載してください。

⑰【所有者区分】

該当するものを○で囲んでください。

⑱【備考】

前年度と比較して変更が無かった際には「増減なし」、該当する資産がない場合には「該当資産なし」、既に事業を廃止・撤退している場合には「事業廃止(撤退)済」と記載してください。